介護保険負担限度額認定申請書

|  |  |
| --- | --- |
| （申請先）　　　津　山　市　長　　　様 | 　　年　　月　　日 |

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ被保険者氏名 |  | 被保険者番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |
| 個人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 生年月日 | 明治 ・ 大正 ・ 昭和　　年　　月　　日 | 性　　　　別 | 男　　・　　女 |
| 住　　所 | 〒 | 連絡先 |  |
|  |
| 入所（院）した介護保険施設の所在地及び名称（※） | 〒 | 連絡先 |  |
|  |
| 入所（院）年月日（※） | 年 　　月　 　日　 | （※）介護保険施設に入所（院）していない場合及びショートステイを利用している場合は、記入不要です。 |
|  |  |
| 配偶者の有無 | 有　　　・　　　無 | 左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。 |
| 配偶者に関する事項 | フリガナ氏　　名 |  |
|  |
| 生年月日 | 明治 ・ 大正 ・ 昭和　　年　　月　　日 | 個人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 住　　所 | 〒 | 連絡先 |  |
|  |
| 本年1月1日現在の住所（現住所と異なる場合） | 〒 | 連絡先 |  |
|  |
| 課税状況 | 市町村民税　　　　　課税　　　　　・　　　　　非課税 |
|  |  |
| 収入等に関する申告 | □ | ①生活保護受給者／市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者 |
| □ | ②市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金**※・**障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額８０万円以下です。**（受給している年金に〇して下さい。以下同じ。）**※　寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。 |
| □ | ③市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金**※・**障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額８０万円を超え、１２０万円以下です。 |
| □ | ④市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金**※・**障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額１２０万円を超えます。 |
| 預貯金等に関する申告※通帳等の写しは別　　　　　　添 | □ | 預貯金、有価証券等の金額の合計が①の方は１０００万円（夫婦は２０００万円）、②の方は６５０万円（同１６５０万円）、③の方は５５０万円（同１５５０万円）、④の方は５００万円（同１５００万円）以下です。※第２号被保険者（４０歳以上６０歳以下）の場合、①～④の方は１０００万円（夫婦は２０００万円）以下です |
| 預貯金額 | 円 | 有価証券（評価概算額） | 円 | その他（現金、負債を含む） | （　　　　　　　　 　　　）※円※内容を記入してください |
|  | 申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。 |
| 申請者氏名 |  | 連絡先　 |
|  |
| 申請者住所　　〒 |  | 本人との関係 |
|  |  |

注意事項

（１）　この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。

（２）　預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数所有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。

（３）　書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。

（４）　虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第２２条第１項の規定に基づき、支給された額及び最大２倍の加算金を返還していただくことがあります。

同　意　書

津山市長　殿

　介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信

託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び配偶者（内縁関係の者を含む。

以下同じ。）の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求め

ることに同意します。

　また、貴市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び配偶者が同意

している旨を銀行等に伝えて構いません。

　　年　　月　　日

＜本人＞

　　住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　㊞

＜配偶者＞

　　住所

　　　　 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　㊞